

## 21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学長)	(大学名)	京都大学	機関番号	14301
	(ふりがな<ローマ字> (氏名))	OIKE KAZUO 尾池 和夫		

### 2. 大学の将来構想

#### 大学の将来構想

京都大学は、平成14年度に大学の将来像を、「高い倫理性に支えられた「自由の学風」を標榜しつつ、学問の源流を支える研究を重視し、先端的・独創的な研究を推進して、世界最高水準の研究拠点としての機能を高め、社会の各分野において指導的な立場に立ち、重要な働きをすることが出来る人材を育成する」と定めた。また、教育研究に関連した長期目標として、

1. 世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成に力を尽くすと共に、高度専門職業人の養成にも努める。
2. 年齢、性別、国籍を問わず、優秀な研究者を招聘し、優れた研究者が研究と教育に力を発揮することのできる環境を整備する。
3. 研究科・学部・研究所・センターが一体として研究と教育を推進し、新領域への挑戦を図る。そのための再編・統合や新部局の増設にも柔軟に取り組む。

などを掲げている。特に、上記3は、ダイナミックに変化・発展する学問分野において、その世界的な潮流を先取りし、また先導する重要な役割を本学が担っていることを強く認識し、柔軟な研究体制とそれを基盤とする高度な教育・人材育成体制の確立に取り組む強い意思表示である。

この本学将来構想の基幹をなす、「柔軟な教育・研究体制への取り組み」は、21世紀COEプログラムの、「卓越した教育研究拠点の確立と国際競争力のある大学づくり」の理念に合致するものである。

#### 学長を中心としたマネジメント体制

##### マネジメント体制

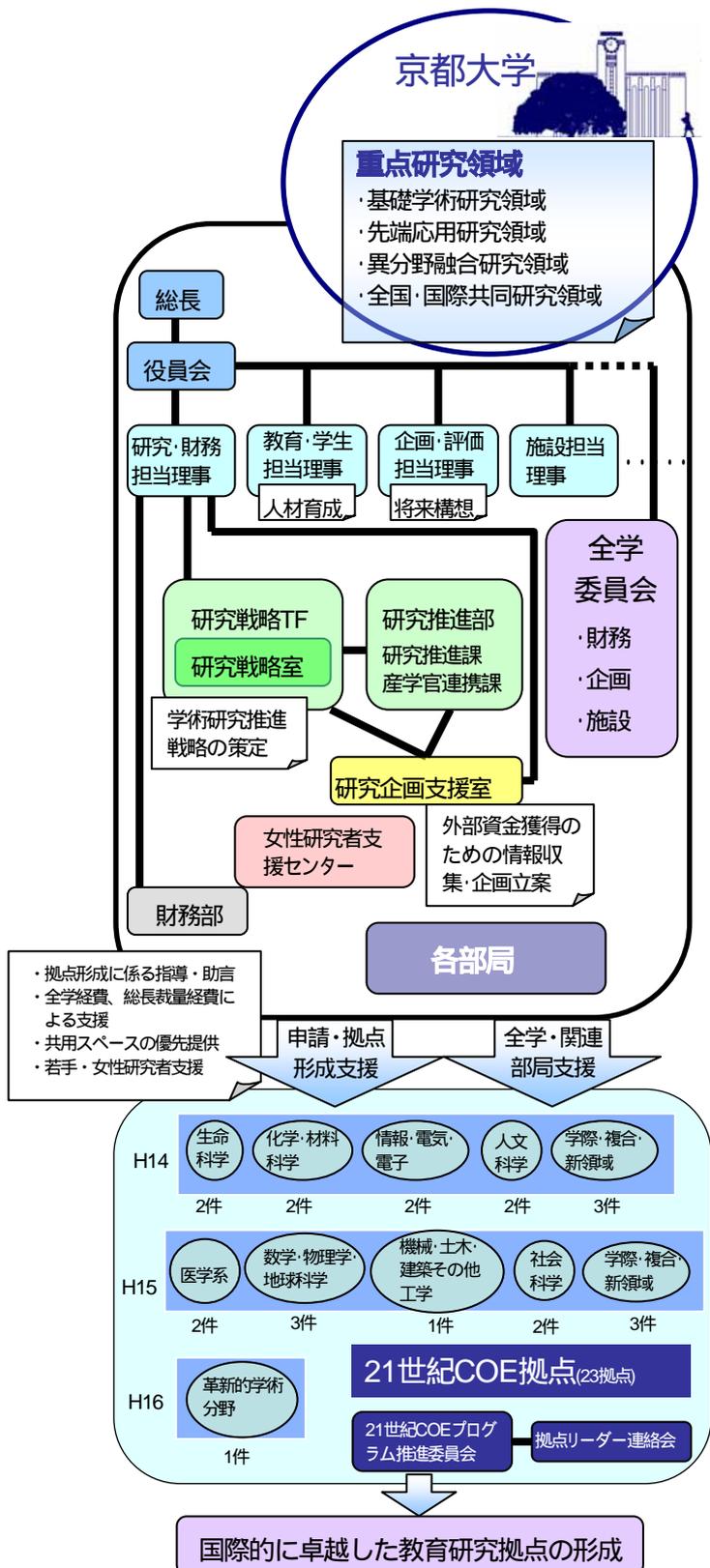
京都大学では、平成16年4月の法人化以後、総長の下に7名の理事を置き、【企画・評価】、【教育・学生】、【研究・財務】、【総務・人事・広報】、【法務・安全管理】、【病院・施設】、【国際交流・情報基盤】の業務をそれぞれ担当している。特に財務戦略と外部資金の獲得は不可分の観点から、【研究】と【財務】を1名の理事で担当している。

COEプログラム事業は、本学の中期計画・目標や学術研究推進戦略、さらに国際戦略など大学運営における基本的なスタンスの中で極めて重要な事業として位置づけ、総長による統括体制の下、各理事及び全学委員会がそれぞれの所掌において支援を行う体制となっている。特に、研究・財務担当理事を中心に、部局長等数名によるプログラム・ディレクターと、そこに置かれる研究戦略室に配置された4名のプログラム・オフィサーで組織する【研究戦略タスクフォース】(平成17設置)が、より実践的な支援を推進するとともに、研究推進に関わる情報収集・データ分析などを行う【研究企画支援室】(平成18設置)には、常勤の研究者と室員を配置している。また事務組織の強化のため、教育支援組織と研究推進支援組織を一体化した【教育研究推進本部】を新たに組織化するなど、総長のマネジメントの下に、教育研究面、事務処理面における各拠点に対する包括的支援体制を整備している。

#### 全学及び関連部局による支援体制

人材育成を支援する関連事業にも本学は積極的に取り組んでいる。平成18年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業によるテニユアトラック制の導入、同じく平成18年度科学技術振興調整費と大学資金による「女性研究者支援センター」の設置と女性研究者育成支援、本学独自資金による「若手研究者スタートアップ研究費」の支給など、若手研究者が育成されるに当たる環境整備援助のほか、キャリアサポートセンターによる人材のキャリアパス支援事業を進めている。拠点形成にあたっては、1名の理事で財務と研究推進の双方を担当しているメリットを活かした援助体制を構築している。具体的には、学内予算措置として「全学経費」や「戦略的・重点的配分経費」を活用し支援を行う。また、戦略的見地から財務・研究担当理事が各拠点リーダーと連携しつつ、研究スペースマネジメント、研究センターや部局横断型研究ユニットの設置等拠点形成に必要なシステムの立案をリードする。そして、総長リーダーシップの下、上記マネジメント体制と全学・関連部局による包括的な支援体制が構築されており、大学として取り組む体制は十分に整えられている。

【マネジメント体制図】



### 3. 達成状況及び今後の展望

京都大学における将来構想・長期目標が描く教育研究理念は、21世紀COEプログラムの理念と合致するものであり、そこで採択された拠点は現在に至るまでその理念にそった活動を展開している。大学全体としては、

平成17年1月に研究・財務担当理事を委員長とする「21世紀COEプログラム推進委員会」及び「21世紀COEプログラム推進委員会COE拠点リーダー連絡会」を設置し、拠点間の連絡・協力を密にする体制をとっている。これらが中心となって、学内外とりわけ一般市民に各拠点の成果と取り組みについてわかりやすく説明するシンポジウム「21世紀COEフォーラム」を開催した他、各拠点は、国内・国際シンポジウムを積極的に開催して情報発信と研究者交流に努めてきた。さらに、大学としても毎年海外で「京都大学国際シンポジウム」を開催（平成18年11月には、学際・複合・新領域の「環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成」拠点を中心に8COE拠点が参加し、タイのバンコクで開催）し、拠点の研究成果の発信を行っており、開催経費は総長裁量経費で支弁し財政的支援を行っている。

#### 事業終了後について

京都大学では、「自由の学風」を継承し学問の自由を尊重するとの認識の下、重点的に支援すべき領域として、以下の4つの重点研究領域に対する研究支援体制を敷く戦略を策定しようとしている。

- (1)基礎学術研究領域：京都大学が学術研究の理念とする「自由の学風」を守り、知の創造の基礎となる人文・社会科学、自然科学、生命科学などの分野における基礎学術研究
- (2)先端応用研究領域：「世界的に卓越した知の創造」を目指す、地球社会の調和ある持続発展に貢献できる世界トップレベルにある最先端の学術研究、及びイノベーションに結びつく産官学連携研究
- (3)異分野融合研究領域：「基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる」という理念の下、異分野が融合して新しい学問の綾を創出する共同研究と新領域研究
- (4)全国・国際共同研究領域：全国的に連携が有効、不可欠な分野において、京都大学研究者が中核的役割を果す全国共同(利用)研究および国際共同(利用)研究

今回COEプログラム事業が終了する11拠点は、これらの要件を有するとともに、さらなる発展の可能性を有しており、補助事業終了後も重点研究領域として位置付け、引き続き支援していく。そして、成熟した拠点が将来的には、学内の新たな教育研究組織へと発展していくことも視野に入れ、全学的に支援していくこととする。